

第3章

令和2年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

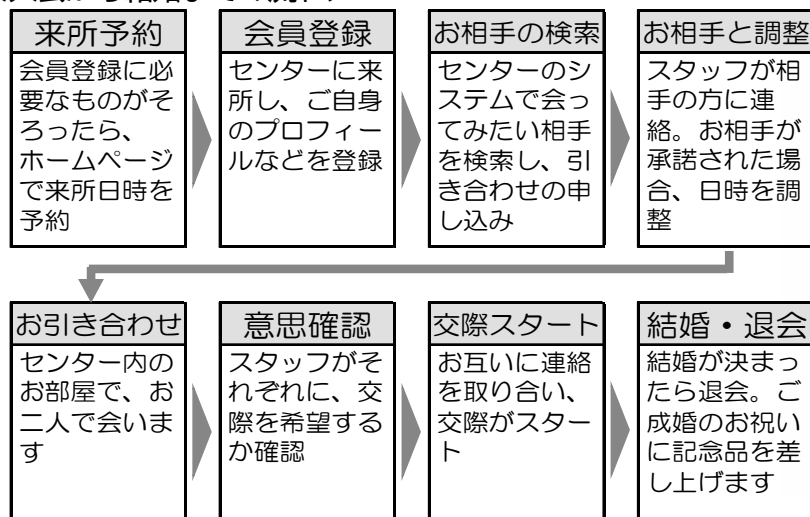
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、下関総合庁舎に設置した、下関サポートセンターは、利用者の利便性向上のため、平成28年11月、海峡メッセ下関に移転した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	土・日・祝 10時～17時 (年末年始を除く)
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	金 10時～17時 (年末年始を除く)
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R3.3.31 現在)

(単位：人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	596	37	222	250	69	18
女性	366	53	221	79	8	5
計	962	90	443	329	77	23

○ お引き合わせ状況 (R3. 3. 31 現在)

お引き合わせ 申込件数	お引き合わせ 実施件数	交際成立件数	交際中件数	結婚報告件数
30,754 件	7,259 件	1,859 組	96 組	139 組

○ 結婚応援セミナーの開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者、独身の子を持つ親、企業を対象に、各種セミナー及び交流イベントを開催した。新型コロナウイルス感染症に留意しオンライン方式による交流イベントも新たに実施した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			マッチング数
		男	女		
■一般独身者向けセミナー&交流会					
令和2年11月23日	岩国市 (岩国国際観光ホテル)	①15人	①8人	①7人	①3組
		②10人	②5人	②5人	②1組
令和3年1月10日	オンライン (Zoom)	①7人	①4人	①3人	①0組
		②-	②-	②-	②-組
令和3年2月7日	オンライン (Zoom)	①6人	①3人	①3人	①0組
		②10人	②5人	②5人	②2組
■企業向けセミナー&交流会					
令和2年12月22日	山口市 (山口南総合センター)	9人	3人	6人	-
■親向けセミナー&交流会					
令和2年12月22日	山口市 (山口南総合センター)	12人	7人 (男親)	5人 (女親)	-

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報 (セミナー、イベント等) を提供するなど職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。(令和2年度末: 99 事業所)

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成29年度に創設した。

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所 (結婚式場 等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例: 料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



※このマークが目印

■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。(実施校数14校：中学校9校、高等学校5校)

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。(実施高等学校4校)



[乳幼児親子との触れ合い体験：防府高等学校]



[ライフデザインセミナー：美祿青嶺高等学校]

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。

■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ 就職・採用活動オンライン化緊急支援事業

県内の若者等や中小企業の就職・採用機会を確保するため、両活動のオンライン化を推進した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R2年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数 (累計)	件	5,139	7,259	14,000
学校内子育てひろばの設置校数	校	65 (R1)	14	75

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	男性不妊治療
令和元年度	1,280件	744件	947件	16件
令和2年度	1,278件	757件	927件	11件

区分	件数	
	令和元年度	令和2年度
不妊専門相談センター	144件	140件
不妊専門相談会	30件	29件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	令和元年度	令和2年度
先天性代謝異常等検査	10,226件	9,492件
先天性甲状腺機能低下症	10,195件	9,427件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和2年度新生児聴覚検査	8,848人	49人	16人

■ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業

新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行った。

■ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療適用体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	令和元年度	令和2年度
分 娩 数	660 件	585 件
母 体 搬 送	33 件	19 件
新生児搬送	22 件	11 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和2年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ1,629件であった。

区 分	相 談 件 数	
	令和元年度	令和2年度
妊産婦	596 件	652 件
乳幼児	1,199 件	977 件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 地域周産期医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 周産期医療助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R2年度	目標数値 (R6年度)
周産期死亡率 (出産千対)	‰	山口県 4.0 全国平均 3.9 (H20年から H29年の10年 間の平均)	山口県平均 3.9 全国平均 3.7	全国平均以下 (H26年からR5年の10 年間の平均)
出生に対する低出生体 重児の割合	%	9.4	10 (R1)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 子育て支援特別対策事業

安心子ども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所等緊急整備事業	保育所の整備補助（1市1施設）
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助（1市1施設）
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助（実績なし）
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助（1市1施設）
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助（実績なし）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

また、新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担した。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要な感染症対策に要する経費支援を実施した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施（12校）
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育士確保緊急対策事業

保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度を新設し、保育士の確保及び離職防止を図った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施

児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施 〔新任職員研修、実技研修 等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 22 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 19 園（うち長期休業日のみ 16 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 3 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 79 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	22 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	19 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	79 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第 3 子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、令和元年 10 月 1 日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、副食費の負担軽減を図った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）

安心して子どもを生み育てることができるよう、第 3 子以降のいるすべての世帯に対して、幼稚園における保育料の負担軽減を図った。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。（平成 30 年度新規貸与者から県内出身者に限定。令和 2 年度から県外医学生支援枠を特定診療科枠・外科枠に統合。）

区分・対象者	金 額	人 数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 （対象者）山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医 学生	150 千円/月	新規 4 人 継続 8 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・外科）の医師として勤務

県外医学生支援枠 [H27～R1 新規貸与者] (対象者) 県内出身の県外 大学医学生	120 千円/月	継続 5 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対 策枠」入学者	200 千円/月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間 (うち 4 年間は過疎地域の病院)、 知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」 入学者	150 千円/月	新規 10 人 継続 46 人	9 年間、知事指定医療機関に医師として勤 務

■ 医療勤務環境改善支援事業 (うち病院職員子育てサポート事業)

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 43 病院に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期 救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌 8：00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
初期 救急	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二 次 救 急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保[柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした療育相談会を開催するとともに、総合療育システム推進会議の開催により、保健・福祉・医療・教育機関等のネットワークによる総合療育システムの充実を図った。

区 分	件 数	
	令和元年度	令和2年度
療育相談会の開催回数	38 回	26 回
療育相談会の相談数	107 件	61 件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう地域の支援機関相互の連携強化と専門性の向上を図るため、相談会や支援者養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援体制整備事業

医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関の連携体制を構築するとともに、医療的ケア児に対する支援を適切に行える人材を養成し、医療的ケア児の支援体制を整備した。

■ 医療的ケア児養育家族支援事業

医療的ケア児を養育する家族の看護や介護に携わる身体的及び精神的負担の軽減を図り、医療的ケア児を抱える家族が安心して子育てのできる環境を整備した。

■ 障害者就労支援事業

発達障害児の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年 (標準額×3.3 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者（親権者）全員の課税標準額×6% －（市町村民税の）調整控除の額が30万4千2百円未満 全日制 9,900 円／月 定時制 900 円／月 通信制 100 円／単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員やふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの職員等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

ふれあい教育センター・子どもと親のサポートセンターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）や臨床心理士等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、携帯電話・スマートフォン・インターネット等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業

全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階での地域学校協働活動を高校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図った。

○ 校種間連携の推進と地域との連携体制の構築・強化

- ◆ 連携・協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置（51人）

○ 中高連携を中心とした熟議・協働活動の企画・運営

- ◆ 中学校・高等学校それぞれのコミュニティ・スクールが連携した取組の実施

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ 山口県地域連携教育推進協議会の開催
協議会（2回開催）、プロジェクト部会（2回開催）

○ 推進の核となる人材の配置

- ◆ 地域連携教育アドバイザーの配置（8人）、地域連携教育エキスパートの派遣（3人）
- ◆ 地域連携活動支援員の配置（20人）

○ 研修の充実

- ◆ やまぐち地域連携教育の集いの開催（県内2地域）
- ◆ 地域連携教育アドバイザー、統括コーディネーター等の合同研修会の実施（2回）
- ◆ その他の研修会
地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座（年5回実施（7回予定））及びステップアップ講座（年2回実施（4回予定））の開催

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 地域連携教育に係るリーフレットの作成・配付及び取組のパネル作成・展示
- ◆ 地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映（年4番組 8回放映）

○ 地域協育ネットの運営

- ◆ 地域協育ネット協議会運営
統括コーディネーター等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施

○ 地域教育・家庭教育支援

◆ 放課後子ども教室支援事業

放課後子ども教室の支援員（協働活動支援員）等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助

◆ 地域未来塾支援事業

学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助

◆ 土曜日等の教育活動支援事業

外部人材の参画による特色・魅力のある教育プログラムの実施に対する補助

◆ 家庭教育支援事業

家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助

○ 地域学校協働活動の推進

◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進事業

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

○ 家庭教育支援体制の充実

◆ PTAと連携した家庭教育支援の推進

PTAと連携した家庭教育支援のための調査研究等を実施（5中学校区）

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育の体制整備を図った。

■ 高等学校における特別支援教育体制整備充実事業

県立高等学校における特別支援教育の推進に向け、ICT機器及び外部人材等の専門家の活用により、特別な支援を必要とする生徒の多様な学習ニーズに応じた指導・支援の充実を図った。

■ やまぐち運動部活動応援事業

トップスポーツクラブや地域の企業・団体等で構成する「やまぐち運動部活動応援団」による、中学校及び高等学校の運動部活動への人的支援（専門的な指導力を備えた外部指導者やスポーツ医・科学の専門家等）を行うなど、適切な部活動指導体制の充実を図った。

■ 遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業

2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、子どもの運動習慣の改善と体力向上のため、運動実施時間の少ない子に対して、より運動に親しませるための効果的な取組について実践研究を行った。

■ 高校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、高校コミュニティ・スクールを拡充し、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業

学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図った。

■ 高等学校における地域人材育成事業

高校が、市町・地元企業・大学等と連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みを構築することで教育の質の向上を図った。

■ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材を育成するとともに、就職サポーター等の配置等による組織的な就職支援体制のもとで、生徒の主体的な県内就職・県内定住を図った。

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

例年、子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催している。

令和2年度については、「新型コロナウイルス感染症拡大防止」の影響により、県内小・中・高等学校等の夏季休業期間の縮減のため、開催を中止した。

○ SNS を活用した相談体制の構築

SNS を通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。

○ 学校における教育相談体制の充実に係る調査研究事業

スクールカウンセラーと教員との協働による指導マニュアルの作成等について、調査研究を実施した。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校8校、県立高校5校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 思春期グローイングハートプロジェクト事業

県内全ての公立学校に心の専門家であるスクールカウンセラーを年間4回派遣し、「心理教育プログラム」を実施した。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和2年度については新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R2年度	目標数値（R6年度）	
まちかどネウボラ認定数	箇所	51	75	100	
幼稚園での一時預かり	箇所	96	95	112	
将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合（公 立小・中学校）	小学校	%	87.1	81.8	増加させる（R4）
	中学校	%	74.3	71.9	増加させる（R4）
高校生の就職決定率	%	99.1	99.6	100%に近づける （R4）	

4 働き方改革の推進

■ やまぐち働き方改革サポート事業

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

■ やまぐち働き方改革実践モデル展開事業

長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランスの推進などの「働き方改革」の実現に向け、県内企業のモデルとなる取組を強化・拡大することにより、魅力的な雇用の場を創出した。

○ モデル取組事例の創出・拡大

企業の働き方改革のモデル取組事例を創出するために、9事業所に対する職場リーダーの養成、4社に対する専門コンサルタントの派遣を行い、その成果報告会を開催することで、県内企業に対して働き方改革の実践方法について普及啓発を実施した。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。(認定企業数：68社 (R2年度末))



◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：939社 (R2年度末))



◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：336社 (R2年度末))



◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。

区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	社会福祉法人朋愛会	下関市	医療・福祉	136名
	有限会社仁成堂	山口市	卸売業・小売業	50名
	株式会社丸久	防府市	小売業	5,958名
	あさひ製菓株式会社	柳井市	製造業	368名
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	株式会社カワサキコーポレーション	下関市	建設業	31名

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者5名について、表彰を行った。

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施する事業。(0社)

◆ イクメンパパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。

(平成27年4月に創設、令和2年度支給実績：15件、2,600千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者	
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職	
育児休業	男性従業員の育児休業取得期間	金額
	5日以上 2週間未満	100千円
	2週間以上 1ヶ月未満	200千円
	1ヶ月以上	300千円
育児休暇	5日以上	100千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上を図ることで、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ 職場体験研修

やまぐち子育て応援企業において、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。(31事業所、43人参加)

○ 就職スキルアップ研修

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

(周南地区：3人修了 山口地区：4人修了 宇部地区：7人修了)

項目	内容	研修日数等
座学研修	① 就職基礎力研修 ② ビジネス基礎研修 ③ 就職力向上研修	3時間×10日
企業実習	研修生の希望する企業での職場実習	3時間×5日
フォローアップ	ハローワーク等と連携し、一人ひとりにあった就職支援を実施	

○ 職業訓練

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ 女性・シニア新規就業促進事業（ステップアップ女性就業促進）

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

	講座名	参加人数
STEP 1	スタートアップ講座	58人
STEP 2	ITスキルUP講座	51人
STEP 3	話し方、伝え方講座	49人
STEP 4	ブランディング講座	43人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催（参加企業57社）

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

（参加企業45社、参加女性43名、新規就業者数27名）

■ 女性活躍サポート強化事業

女性自身や経営者に加え、家庭・事業所からのサポートに重点を置いた取組を進め、県全体での意識改革を図り、女性の活躍を推進した。

家庭サポート強化	男性の家事・育児参画を促進するため、「カジダン講座（入門編・応用編）」や「家事×サイエンス講座」の実施
事業者サポート強化	輝き女性サポーター（県認定）による女性管理職等への相談支援や、経営者を対象とした女性活躍に向けたセミナーの開催、「やまぐち女性の活躍推進事業者制度」による女性活躍に係る取組の促進
地域サポート強化	拠点施設を活用した女性団体等の活動支援

■ やまぐちみらい女子応援事業

やまぐち女性活躍応援団設立による県内事業所での女性活躍の取組の普及・拡大に加え、大学生が、自身の職業能力の向上等を考える取組を支援した。

■ リモートワーク導入緊急支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中小企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援した。

■ 「働き方の新スタイル」移行促進事業

働き方の新しいスタイルの定着に取り組む県内中小企業のPR動画制作への支援及びそれを活用した普及啓発を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R2年度	目標数値 (R6年度)
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	社	50 (R1)	68	120
育児休業取得率(男性)	%	4.86	10.9	17
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	社	305	336	540

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和2年10月15日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会の中では、企業と子育て支援団体の連携による新たな子育て支援の取組として、「やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム」の設立宣言を行った。



[やまぐち子育て連盟総会]



[やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム設立]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生子、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった31名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「やまぐちイクメンミーティング」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。

（令和元年度より電子配布）

〔配布時期〕 平成26年12月から

〔配布先〕 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

〔配布部数〕 15,000部/年



◆ やまぐちイクメンミーティング

男性の家事・育児参加を促進する「やまぐちイクメン維新」の取組を更に促進するため、イクメンの取組や課題について語る「知事とイクメンパパ（イクメン応援表彰受賞者等）との座談会」等を行う「やまぐちイクメンミーティング」を開催した。



○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル5団体を、優良サークルとして「やまぐちイクメンミーティング」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
親の会カフェ山口	山口市	不登校の原因になりやすいと言われている、思春期前後に多い病気「起立性調節障害」への理解を広め、子ども自身やその家族の精神的苦痛を軽減し、子どもたちの健全な育成をサポート
地域活動であい	山陽 小野田市	地域の公民館、児童館、小学校等を活動の拠点として、ニーズに合った活動を展開し、児童虐待防止啓発活動や健康やまぐち21県民運動の取組として食育の意識を持った行事を実施
なないろキッズ	宇部市	スタッフは保育士、看護師及び子育ての当事者等で構成され、保育士等の専門性と、子育て中の母親という当事者性の双方向の視点を取り入れた運営を行い、仲間・地域・社会と繋がり、笑顔になれるひろばを提供
陽だまりネット防府	防府市	子育て・孫育て・子育て支援に関わる人たちに「温かいふれあい」「楽しい学び合い」「気楽に何でも相談」の機会を提供しながら「子どもたちが元気、みんなが元気」を目指した活動を展開
もふもふピース	山口市	発達障害に関連した茶話会や定例会を続け、当事者やその家族を癒し、情報交換できる居場所を提供し、活動の様子をブログで効果的に発信する等、参加しやすい雰囲気づくりを実施

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和2年度末現在で、2,185事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例:料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和2年度は、10月21日（翠山荘）及び翌年3月18日（セントコア山口）の2回開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

コロナ禍で規模は縮小されたが、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。

《主な活動》

- ・「第16回虹色ねっと子育て交流会」の開催 [周南地域]
- ・「こそだてネットワーク柳井こどもの発表会」の開催 [柳井地域]



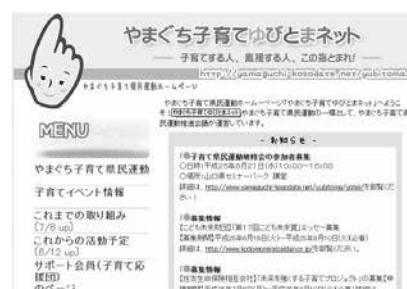
[第16回虹色ねっと子育て交流会]



[こそだてネットワーク柳井こどもの発表会]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。（<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和2年度は24回のパーティー・イベントが行われ、314人の参加者があり、44組のカップルが成立している。（<https://www.yamaguchi-kekkon.com/ouen/>）

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
里山婚活ディー・いいディ（出）あいサポート！木洩れ日の下で涼しく交流！	R2. 7. 26	山口市	男5名・女3名
将来をしっかりと見据えた出会いを！婚活応援カップリングパーティー	R2. 10. 11	岩国市	男16名・女15名
島コン in 周防大島 Vol. 30 ～恋する島のオンラインパーティー～	R2. 10. 18	オンライン	男10名・女7名
協力体験型『婚活ミッションインポッシブル』 in 宇部	R2. 11. 15	宇部市	男16名・女12名
第1回やまぐち婚活カレッジ	R2. 12. 22	オンライン	男5名・女5名

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取組む団体の主体的な活動を支援した。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援した。

《通常枠》

○寄附企業 22 社、 1,650,000 円

○助成団体 29 団体、2,746,097 円

＜事例紹介＞

助成団体：特定非営利活動法人 あっと（山口市）

事業内容：新型コロナウイルス感染症に伴い、地域子育て支援拠点において、親の負担を軽減するため、おもちゃの貸出を実施した。



《子ども食堂特別枠》

○助成団体 37 団体、4,367,474 円

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進した。

第1回全体会議の開催	参画企業と子育て支援団体による自己紹介、事例発表や取組方針の確認等を実施
地域別意見交換会の開催	企業と子育て支援団体との具体的な連携案を模索するため、参画企業等の実務担当者による意見交換会を県内2か所で実施
第2回全体会議の開催	企業と子育て支援団体の連携事例の共有や今後の方針・展望についての説明や意見交換等を実施

■ 幸せ舞い米！多子世帯応援事業

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、多子世帯へ知事からの祝状と祝品（山口県産米60kg分の引換券）を贈呈し、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図った。

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施することとした。(キッズゾーン：4市10箇所)

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。(活用施設：24施設)

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	16園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	14園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	46園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	2園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ふるさと子育て住まいる応援事業

世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりとして、官民連携して、三世代同居・近居を希望する者を支援する様々な取組を行った。

区 分	事 業 内 容
推 進 協 議 会	ハウスメーカーや地元工務店、不動産事業者等と県・市町が連携して、三世代での同居や近居を希望する者への住まいに関する情報提供や相談対応等を行った。
普及プロジェクト	ラジオCM放送、地域情報誌への広告掲載、SNSの活用等、従前の取組にとらわれない新たな手法を用いた普及啓発を実施した。
パスポート制度	県・市町が発行するパスポートの提示により協賛企業の割引等特典を活用できる「やまぐち三世代同居・近居パスポート」制度の運営を行った。
住宅支援制度	新たに三世代同居・近居を始める場合の現住居の改修や中古住宅の取得等に係る経費の一部に対する助成を行った。

■ ゆめの未来公園づくり推進事業

山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向けた体制づくりに対する支援等を行い、「山口きらら博記念公園活性化協議会」が設立され、その主要な取組であるイベント「ゆめ花マルシェ2020」が令和2年10月に開催された。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R2年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート 会員登録数	団 体	435	469	500
「やまぐち子育て応援パスポート」 協賛事業所登録数	事業所	2,148	2,185	2,200
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	1,002	1,024	増加させる

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

6 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するためには、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して児童虐待根絶に取り組む必要があることから、知事と全市町長による「児童虐待防止に向けた共同宣言」を行うとともに、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 産婦人科医等を対象とした虐待対応研修の実施 ・ 子育てに悩む親への支援の実施 等
早期発見・ 早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 虐待対応職員の専門性の強化 等
保護・ 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支 援・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施や児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策の体制強化を図った。

■ 189サポート推進事業

地域での見守りを行う189サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で児童虐待防止に向けた取組を展開した。

189サポーターの 養成	児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189サポーター」を養成
ヤングサポーターの 養成	中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を拡げていく「ヤングサポーター」を養成
虐待防止全力宣言企 業の認定	虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及促進 ・里親の養育力向上研修会の開催 ・委託里親スキルアップ研修の導入 ・里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談 ・里親委託推進員の配置による委託促進 等
特別養子縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 里親養育包括支援事業

里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図った。

啓発・リクルート	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及イベントの開催 ・民間企業等における里親登録希望者の発掘
研修・トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・里親の養育状況等に応じた研修の実施
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを委託する里親候補者の提案 ・マッチング期間中の里親への相談・支援
里親養育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な里親家庭訪問 ・里親の一時的な休息（レスパイト）の調整

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

○ 子どもの生活・学習支援を行う市町への支援

3市計17箇所を取組に対して支援を実施した。

実施主体	実施箇所	参加児童人数（延べ）	対象者
宇部市	5か所	1,733名（うち、ひとり親881名）	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護、就学援助受給者世帯 ・主に中学生
山口市	7か所	1,845名（うち、ひとり親1,171名）	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助、児童扶養手当受給世帯
長門市	5か所	302名（うち、ひとり親111名）	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助、児童扶養手当受給世帯、生活保護

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内4地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内4地域で開催、参加者数：82名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ ひとり親家庭生活向上事業

ひとり親家庭の親自身の生活力の諸問題の解決等を図るため、生活支援講習会の開催や、子どもの生活・学習支援として、生活習慣の習得・学習支援・食事の提供等を行う「子どもの居場所づくり」を実施する市町への補助を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R2年度	目標数値（R6年度）
里親委託率	%	20.4	24.6	33.3
「子どもの居場所づくり」実施市町数	市町	3	3	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	箇所	27	89	100箇所以上

7 新型コロナウイルス感染症への対応

■ 保育所等職員応援給付金支給事業

国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立保育所等の職員に対し、応援給付金を支給した。(1人あたり5万円)

■ 幼稚園等教職員応援給付金支給事業

国及び県からの要請に基づき運営を継続した私立幼稚園等の教職員に対し、応援給付金を支給した。(1人あたり5万円または2.5万円)

■ 児童養護施設等職員応援給付金支給事業

国及び県からの要請に基づき運営を継続した児童養護施設等の職員に対し、応援給付金を支給した。(1人あたり5万円)

■ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【再掲】

新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

■ 保育・幼児教育総合推進事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担した。

■ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要となる感染症対策に要する経費支援を実施した。

■ 障害者就労支援事業【再掲】

発達障害児の支援事業所に対し、発達障害児の専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニング学習等に要する経費を助成した。

■ リモートワーク導入緊急支援事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響下での県内中小企業の事業活動の継続や今後の再起支援を図るため、リモートワークに効果的なテレワークの導入を支援した。

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援した。

《子ども食堂特別枠》

○助成団体 20団体、3,130,936円

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	7,259件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校(R1)	14校	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	95.5%(R1)	増やす(R4)
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	女子人口千対6.3(R1)	減らす(R4)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2(H29)	4.6	減らす
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6%(H29)	90.4%	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	82.4%(R1)	90%(R4)
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7%(H29)	96.9%(R1)
	3か月	98.4%(H29)	98.7%(R1)
	7か月	97.1%(H29)	98.5%(R1)
	1歳6か月	97.4%(H29)	96.7%(R1)
	3歳	95.8%(H29)	94.0%(R1)
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均 4.0 全国平均 3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	山口県平均 3.9 全国平均 3.7	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	10%(R1)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
利用者支援(市町数)	15市町	19市町	19市町
延長保育	254箇所	283箇所	289箇所
病児保育	32箇所	35箇所	38箇所
まちかどネウボラ認定数	51箇所	75箇所	100箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	16市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	8市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	95.9%	100%
幼稚園での一時預かり	96箇所	95箇所	112箇所
保育所等利用待機児童数	36人	17人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	430人	290人	0人
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	統計調査は2年ごと。直近調査はR2.12だが、調査結果の公表はR3.12ごろ	全国平均以上
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	7,202件	12,000件
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%	—
	中学校	23.4%	—
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%	63.9%
	中学校	66.8%	67.4%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%	81.8%
	中学校	74.3%	71.9%
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%(H29)	100%	100%(R4)
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	8校	12校(R4)
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	18%	全中学校区の50%以上(R4)

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,407人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	10,634人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	226	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	20.4%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	477人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	53	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	95.4%(R1)	増加させる
	中学校	87.8%	95.0%(R1)	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1点	52.2点(R1)	増加させる
	小5女	54.7点	54.5点(R1)	
	中2男	41.3点	40.3点(R1)	
	中2女	50.0点	49.5点(R1)	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	883人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	99.6%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	96.5%	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	93.1%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	98.4%(R1)	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	18.0人(R1)	減少させる
	高等学校	6.1人	6.6人(R1)	減少させる

4 働き方改革の推進

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	—	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	165	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R1)	68社	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	10.9%	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	336社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	—	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	469	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,185	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928社	939社	1,000社(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	1,024	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,103	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	54箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	76.6(R1)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.0%(R2.4.1)	40.8%
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	41人(過去5年平均)	26人(R2年中の数値)	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	44人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項目	基準値	R2年度	目標数値(R6年度)
里親委託率	20.4%	24.6%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	14市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	3市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	89箇所	100箇所以上

